

ハイライト

野菜価格インフレの季節的な上昇の逆転は、今後数ヶ月の工業生産インフレから約1.2%低下する可能性がある。野菜成分が消費者物価指数バスケットの6%を占め、玉ねぎの価格が1月に154%、トマトが52%上昇した。次の数ヶ月間に卸売農業市場に達する玉ねぎとトマトの新鮮な供給は、これら2つの野菜のインフレを一桁台に冷やすことができる。農業コストの低下はまた、異常に高い27%で稼働している食料インフレの植物性副成分を減少させるのにも役立つだろう。(出典: Bloomberg)



インドの工業生産は、昨年12月の2.4%から12月には7.1%上昇して2ヶ月連続で増加した。中央統計局が発表したデータによると、工場生産の増加は、製造業の8.4%の成長に支えられ、電気と鉱業はそれぞれ4.4%と1.2%の伸びを示し、インドの経済は安定している可能性が示唆された。インフラと建設物品の生産高は6.7%増加した。(出典: BloombergQuint, 中央統計局)

国家応用経済研究会議(NCAER)が四半期に発表したインドの景況感指数は、2四半期連続で減少した後、1月に9.1%の成長を記録したことで景況感が改善する可能性があるとの見通しを示した。昨年の低所得化(廃貨によるもの)は部分的にピックアップの原因であったが、セメント、ディーゼル、二輪車の生産高の増加は、経済的需要の回復を示した。(出典: Livemint, NCAER)

インドの部門別 GDP&成長

| | 重量 | 2017 | 3/2017 | 6/2017 | 9/2017 | 12/2017 | 2018 |
|--------------|-------|------|--------|--------|--------|---------|------|
| 農業 | 17.2 | 6.3 | 6.2 | 2.7 | 2.7 | 4.1 | 2.0 |
| 工業 | 21.3 | 8.7 | 5.5 | -0.4 | 7.0 | 6.8 | 5.0 |
| 鉱業および採石業 | 3.0 | 13.0 | 6.4 | 1.8 | 7.1 | -0.1 | 3.0 |
| 製造 | 16.1 | 7.9 | 5.3 | -1.8 | 6.9 | 8.1 | 5.1 |
| 電気・ガス・水 | 2.1 | 9.2 | 6.1 | 7.1 | 7.7 | 6.1 | 7.3 |
| サーボス | 54.3 | 6.6 | 5.7 | 8.6 | 6.6 | 7.6 | 7.8 |
| 建設 | 8.9 | 1.3 | -3.7 | 1.5 | 2.8 | 6.8 | 4.3 |
| 商業・ホテル・運輸・通信 | 16.2 | 7.4 | 6.5 | 8. | 9.3 | 9.0 | 8.3 |
| 財政、不動産、情報技術 | 17.5 | 6.0 | 2.2 | 8.9 | 6.4 | 6.7 | 7.2 |
| 行政、社会、個人 | 11.7 | 10.0 | 17.0 | 7.2 | 9.4 | 13.2 | 9.6 |
| GVA | 92.8 | 7.1 | 5.6 | 5.6 | 6.2 | 6.7 | 6.4 |
| 純間接税 | 7.2 | 7.7 | 10.7 | 7.2 | 9.4 | 13.2 | 9.6 |
| GDP | 100.0 | 7.1 | 6.1 | 5.7 | 6.5 | 7.2 | 6.6 |

Source: Bloomberg Economics, Ministry of Statistics and Programme Implementation

インドの GDP は10月から12月にかけて7.2%増加した。5四半期の最速の成長により、政府は、廃貨とGSTの実施の影響が減退するため、2018年3月までの間にGDPが6.6%成長すると予測している。(出典: MOSPI, Bloomberg)

Narendra Modi 首相の政治的影響力は、今年後半に開催される5つの国会議員選挙と2019年の全国選挙の前に、さらに強化される。モディ氏が極めて重要なインフラを改善することに絶え間なく焦点を当てていることから、バラティヤ・ヤナタ党(BJP)とその同盟国は、景気の乗数増加の影響を引き続き生み出している。(出典: Bloomberg)

日本の負の金利がインドの投資適格格付け債務に対する国の食欲を高めているため、インド最大の企業がロングテナー債務のために預金の多い日本の貸し手を叩いている。インド最大の電力会社であるインド鉄道金融公社(Indian Railway Finance Corp.)やNTPC Ltd.(NTPC Ltd.)などの準主権企業は、約6億米ドル相当のシンジケート・サムライ・ローン調達しようとしている。BOJメンバーが2%のインフレ目標を達成するために金融刺激策をさらに拡大する可能性を模索することで、日本がマイナス金利政策を終わらせることはほとんどないと思われる高級新興市場債務に対する需要は今後も続くだろう。(出典: Bloomberg)

重要な情報

この報告書は、株式単元のオファーを構成するものではなく、勧告または意見書または広告でもありません。これは何らかの証券の利率や価格の起り得る将来の動きに関する何らかの予測や表示の性質を持つものではありません。上記の報告書の内容は、特定の目的、経済状態、そしてこの報告書を受け取る特定の人の特定のニーズを顧みず、情報提供のみを目的としています。何らかの証券や有価証券への投資と本文書に言及されている投資戦略の妥当性に関しては、助言を求めるべきであります。

当社がおお客様の投資問題を解決するうえでお役に立てる方法について詳しくお知りになりたい場合には UTI 資担当者にお問い合わせ頂くか、www.utifunds.com をご覧ください。